

消しが急増しており県内も例外ではない。そこで、当市の学生の就職状況や地元企業の雇用状況について伺いたい。又、雇用問題に対する支援体制はどうか。

答弁 市内高等学校の就職内定者は、十月現在で、県内就職者八十一人、県外就職者百四十九人、合計二百三十人で内定率が七十七%。鹿児島純心女子大学及び川内職業能力開発短期大学の就職内定者数は県内就職者八十二人、県外就職者九十六人の合計百七十八人で内定率が六十五%。市内の代表的企業のうち、三企業の採用内定者数は、高等学校・短期大学・大学卒の合計で七十一人である。また、雇用問題に対する市としての支援体制については、特に若者中途離職者への再就職を支援できないかを検討している。また、十分相談できるような体制はつくっていききたい。

優良農地の荒廃防止について



古里 貞義

質問 国・県挙げて耕作放棄地の

発生防止のために中山間地域等直接支払制度、農地・水・環境保全事業等に取り組んでいるが、農地の保全には有効だが農地の有効利用・優良作物の推進には効果を挙げていない。優良作物の推進につなげていくことが重要だと考えるが、その推進方法について伺いたい。

答弁 園芸重点七品目については、栽培面積の拡大や、収穫量や単価の向上等の総合的対策を講じなければならぬ。所得のあがる生産物を選定し、どのように推進していくかということについては、園芸重点七品目は安定した所得を得ることができ、本市の地域性に適しているということから、これらを中心に推進していききたい。また、推進にあたっては、地域の実情を踏まえた適地適作による作物の選定を行い、優良農地の荒廃防止を図りたい。また、一方、耕作放棄地対策協議会の活動によって、耕作放棄地の解消を図るなどの対策を考えなければならぬ。



耕作放棄地の状況

副市長・教育長・政策調整監人事について



佃 昌樹

質問 新市長の就任に伴い、今回新たに副市長二名制、さらに政策調整監の新設で薩摩川内市の中枢機能が強化されたが①副市長・部長（支所長）の権限（執行権）はどうなっていくのか。②教育委員会の独立性の保障への対応は。③政策調整監の権限は。

答弁 平成十九年四月に施行された改正後の地方自治法で、新たに副市長の職務として、長の命を受け、政策及び企画をつかさどる

こと、長の権限に属する事務の一部について委任を受け、事務を執行することが追加され、市長は政策決定に専念し、副市長に政策執行の権限を持たせ、行政の効率化を図ることとした。また、本市は、既に専決権限を拡大し、大幅に権限を委譲している。次に、教育委員会を含む各行政機関は、地方自治法の規定に基づき設置された執行機関であり、それぞれ明確な範囲の所掌事務と権限があり、地方自治体の長といえどもこれを侵害することはできない。教育委員会は独自の執行権限を持つ執行機関であり、その独立性、中立性は確保されている。また、政策調整監は、市長・副市長が特命する事業について、資料収集や情報収集を行い、政策立案に対する判断材料の提供や国・県・担当部等との意見調整を行なうことをさせたい。

くるくるバスと循環バスの現状と課題



江畑 芳幸

質問 コミュニティ交通として運行中の「くるくるバス、市街地循環バス」の利用者数の推移及びに、利用者、運行事業者の意見はどの